



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL http://www.komehyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR戦略室長 (氏名) 鳥田 一利 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,918	6.6	2,130	△7.7	2,118	△9.1	1,356	△9.2
27年3月期第3四半期	31,821	8.3	2,308	△2.2	2,330	△1.0	1,494	4.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,357百万円 (△9.7%) 27年3月期第3四半期 1,503百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	123.84	—
27年3月期第3四半期	136.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	27,010	17,830	66.0	1,627.40
27年3月期	24,632	16,791	68.2	1,532.52

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,830百万円 27年3月期 16,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	15.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	5.8	3,170	1.3	3,170	0.2	2,043	0.1	186.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	11,257,000株	27年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	300,369株	27年3月期	300,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	10,956,631株	27年3月期3Q	10,956,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見られておりますが、中国経済の減速等の海外経済の影響が懸念されるなど、未だ先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、中期戦略に基づき様々な販売促進施策を実施するなど、既存店の安定成長と、新規出店によるシェア拡大を目指しました。

また、当社において、中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくことが見込まれること等から、第1四半期連結会計期間から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更に伴う退職給付債務の増加額131百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は33,918百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は2,130百万円（同7.7%減）、経常利益は2,118百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,356百万円（同9.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成27年4月に「KOMEHYO 栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）、平成27年5月に「KOMEHYO 神戸元町店」（神戸市中央区）、平成27年7月に「KOMEHYO 買取センター池袋西口」（東京都豊島区）、平成27年9月に「KOMEHYO 買取センター立川北口」（東京都立川市）、平成27年10月に「KOMEHYO キャナルシティ博多店」（福岡市博多区）、平成27年11月に「KOMEHYO 自由が丘店」（東京都目黒区）をオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、「KOMEHYO」21店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」7店舗、「USED MARKET」4店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は14,377百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

売上高につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復が見られる中、新規出店や各種販売促進施策等により、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は30,197百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は1,942百万円（同9.2%減）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第3四半期連結累計期間は、オンラインストアの強化、及び、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復等により、前年同四半期に比べて増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は3,655百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は169百万円（同14.6%増）となりました。

③ その他の事業

当第3四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は5カ所であります。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は98百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は18百万円（同15.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は19,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,177百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加622百万円、及びたな卸資産の増加1,331百万円によるものであります。また、固定資産は7,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の増加326百万円が、有形固定資産の減少100百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、総資産は27,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,377百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加いたしました。これは主に、買掛金304百万円の減少、未払法人税等297百万円の減少及び、賞与引当金188百万円の減少を、短期借入金の増加2,450百万円が上回ったことによるものであります。また、固定負債は1,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の増加168百万円を長期借入金の減少175百万円及び、役員退職慰労引当金の減少339百万円が上回ったことによるものであります。

この結果、負債合計は9,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,356百万円の計上が剰余金の配当317百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(退職給付に係る負債)

退職給付に係る会計処理は、当社において、前連結会計年度までは退職給付債務の計算方法を簡便法により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額131,405千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前四半期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,308	2,700,246
売掛金	1,365,864	1,988,665
たな卸資産	11,063,870	12,395,606
その他	1,709,534	2,031,271
流動資産合計	16,938,578	19,115,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,027,556	2,968,161
土地	1,673,267	1,673,267
その他（純額）	526,993	486,268
有形固定資産合計	5,227,817	5,127,696
無形固定資産	283,068	257,185
投資その他の資産	2,183,360	2,509,915
固定資産合計	7,694,245	7,894,796
資産合計	24,632,824	27,010,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,783	648,775
短期借入金	3,200,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	446,101	374,081
未払法人税等	453,747	156,413
賞与引当金	441,489	253,262
役員賞与引当金	12,890	7,650
商品保証引当金	12,034	16,488
ポイント引当金	81,307	90,475
その他	804,046	943,297
流動負債合計	6,404,399	8,140,442
固定負債		
長期借入金	446,578	271,422
リース債務	74,341	19,846
役員退職慰労引当金	433,530	93,664
商品保証引当金	3,864	4,034
ポイント引当金	43,523	41,735
退職給付に係る負債	329,708	498,650
資産除去債務	85,504	89,830
その他	20,157	20,157
固定負債合計	1,437,208	1,039,342
負債合計	7,841,607	9,179,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	13,135,242	14,174,411
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	16,768,828	17,807,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,452	21,615
為替換算調整勘定	935	1,188
その他の包括利益累計額合計	22,388	22,803
純資産合計	16,791,216	17,830,801
負債純資産合計	24,632,824	27,010,585

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	31,821,175	33,918,821
売上原価	21,924,971	24,058,646
売上総利益	9,896,204	9,860,175
販売費及び一般管理費	7,587,253	7,729,189
営業利益	2,308,950	2,130,985
営業外収益		
受取利息	1,483	1,398
受取配当金	1,463	2,145
為替差益	26,576	—
受取手数料	6,141	3,886
助成金収入	2,630	3,433
その他	3,440	3,982
営業外収益合計	41,735	14,846
営業外費用		
支払利息	19,348	17,764
為替差損	—	8,781
その他	1,116	450
営業外費用合計	20,464	26,996
経常利益	2,330,221	2,118,835
特別利益		
固定資産売却益	102	—
受取保険金	—	36,085
特別利益合計	102	36,085
特別損失		
固定資産除却損	4,829	11,016
賃貸借契約解約損	5,246	2,500
減損損失	2,295	10,732
退職給付費用	—	131,405
その他	—	600
特別損失合計	12,371	156,254
税金等調整前四半期純利益	2,317,951	1,998,665
法人税等	823,037	641,754
四半期純利益	1,494,914	1,356,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,494,914	1,356,910

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	1,494,914	1,356,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,175	162
為替換算調整勘定	2,039	253
その他の包括利益合計	8,215	415
四半期包括利益	1,503,130	1,357,326
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503,130	1,357,326

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。